

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数  (人)	給 与 費						共 済 費  (千円)	合 計  (千円)	備 考	
		報 酬  (千円)	給 料  (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当  (千円)	そ の 他 の 手 当  (千円)	計  (千円)				
本 年 度	長 等	3	—	35,052	13,977 (3.3)	—	—	49,029	6,990	56,019	
	議 員	40	274,932	—	109,630 (3.3)	—	—	384,562	45,664	430,226	
	そ の 他 の 特 別 職	1,637	385,233	7,860	3,135 (3.3)	—	4,760	400,988	34,599	435,587	
	計	1,680	660,165	42,912	126,742	—	4,760	834,579	87,253	921,832	
前 年 度	長 等	3	—	35,052	14,324 (3.3)	1,052	48,989	99,417	5,887	105,304	
	議 員	40	274,932	—	109,630 (3.3)	—	—	384,562	45,664	430,226	
	そ の 他 の 特 別 職	1,630	371,541	7,860	3,212 (3.3)	236	44	382,893	33,671	416,564	
	計	1,673	646,473	42,912	127,166	1,288	49,033	866,872	85,222	952,094	
比 較	長 等	0	—	0	△347 (0)	△1,052	△48,989	△50,388	1,103	△49,285	
	議 員	0	0	—	0 (0)	—	—	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	7	13,692	0	△77 (0)	△236	4,716	18,095	928	19,023	
	計	7	13,692	0	△424	△1,288	△44,273	△32,293	2,031	△30,262	

※ 「その他の特別職」の「その他の手当」は通勤手当及び退職手当である。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(96) 2,078	871,623	8,864,233	8,266,715	18,002,571	2,800,014	20,802,585	報酬職員数 351人
前年度	(88) 2,098	874,775	9,058,654	8,447,102	18,380,531	2,591,601	20,972,132	報酬職員数 355人
比 較	(8) △20	△3,152	△194,421	△180,387	△377,960	208,413	△169,547	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管 理 職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿 日 直 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	307,914	470,975	462,055	235,682	107,151	2,254	3,759,398	169,090
	前年度	312,978	576,238	467,589	235,933	107,561	2,249	3,851,308	168,604
	比 較	△5,064	△105,263	△5,534	△251	△410	5	△91,910	486
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	37,831	234,663	162,898	1	61,620	1	182	2,255,000
	前年度	38,624	222,019	164,517	1	56,220	1	260	2,243,000
	比 較	△793	12,644	△1,619	0	5,400	0	△78	12,000

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△194,421	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	97,334	職員数 1,296人
		その他の増減分	△291,755	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △294,408千円 (イ) 欠員補充、定数減に係る計上額の増減分 17,737千円 ○給与改定留保額の増減分 △36,091千円 ○その他の増減分 21,007千円
職員手当等	△180,387	制度改正に伴う増減分	△135,091	○地域手当の改定に伴う増減分 △135,091千円 地域手当 医師職 本年度 14% 前年度 — その他 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	△45,296	○退職手当の増減分 12,000千円 本年度積算人員 高齢退職職員 103人 2,145,000千円 自然退職職員 約16人 110,000千円 前年度積算人員 教育長 6,816千円 高齢退職職員 100人 2,126,184千円 自然退職職員 約16人 110,000千円 ○その他の増減分 △57,296千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	消 防 職	看護保健職
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,173	333,068	351,618	348,559
	平均給与月額 (円)	427,480	425,411	494,659	404,832
	平均年齢 (歳・月)	43.5	48.3	43.6	44.9
平成19年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,767	339,524	354,133	348,719
	平均給与月額 (円)	429,720	433,863	499,843	405,100
	平均年齢 (歳・月)	43.3	48.8	43.5	44.1

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
短 大 卒	163,900	採用時年齢により 最低 152,600 最高 243,200	152,800	採用時経験年数により 最低 121,600 最高 211,700
大 学 卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職			看護保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成20年10月 1日 現在	1級	(-) 94	(-) 7.3	1級	(-) 42	(-) 9.4	1級	(-) 27	(-) 8.2	1級	(-) -	(-) -
	2級	(14) 178	(87.5) 13.9	2級	(59) 64	(100) 14.4	2級	(-) 34	(-) 10.3	2級	(-) 8	(-) 29.6
	3級	(2) 165	(12.5) 12.9	3級	(-) 49	(-) 11.0	3級	(-) 44	(-) 13.3	3級	(-) 13	(-) 48.2
	4級	(-) 318	(-) 24.8	4級	(-) 220	(-) 49.5	4級	(-) 103	(-) 31.2	4級	(-) 3	(-) 11.1
	5級	(-) 260	(-) 20.3	5級	(-) 54	(-) 12.1	5級	(-) 86	(-) 26.1	5級	(-) 1	(-) 3.7
	6級	(-) 147	(-) 11.5	6級	(-) 16	(-) 3.6	6級	(-) 23	(-) 7.0	6級	(-) 2	(-) 7.4
	7級	(-) 97	(-) 7.5				7級	(-) 11	(-) 3.3	7級	(-) -	(-) -
	8級	(-) 12	(-) 0.9				8級	(-) 1	(-) 0.3			
	9級	(-) 12	(-) 0.9				9級	(-) 1	(-) 0.3			
	計	(16) 1,283	(100) 100	計	(59) 445	(100) 100	計	(-) 330	(-) 100	計	(-) 27	(-) 100
平成19年10月 1日 現在	1級	(-) 81	(-) 6.2	1級	(-) 38	(-) 8.3	1級	(-) 22	(-) 6.7	1級	(-) 1	(-) 3.7
	2級	(14) 206	(87.5) 15.7	2級	(59) 56	(100) 12.2	2級	(-) 35	(-) 10.7	2級	(-) 7	(-) 25.9
	3級	(2) 158	(12.5) 12.1	3級	(-) 53	(-) 11.5	3級	(-) 48	(-) 14.7	3級	(-) 13	(-) 48.2
	4級	(-) 343	(-) 26.2	4級	(-) 243	(-) 53.0	4級	(-) 100	(-) 30.7	4級	(-) 3	(-) 11.1
	5級	(-) 263	(-) 20.1	5級	(-) 53	(-) 11.5	5級	(-) 85	(-) 26.1	5級	(-) 1	(-) 3.7
	6級	(-) 132	(-) 10.1	6級	(-) 16	(-) 3.5	6級	(-) 23	(-) 7.1	6級	(-) 2	(-) 7.4
	7級	(-) 102	(-) 7.8				7級	(-) 11	(-) 3.4	7級	(-) -	(-) -
	8級	(-) 12	(-) 0.9				8級	(-) 1	(-) 0.3			
	9級	(-) 12	(-) 0.9				9級	(-) 1	(-) 0.3			
	計	(16) 1,309	(100) 100	計	(59) 459	(100) 100	計	(-) 326	(-) 100	計	(-) 27	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,718	1,292	426	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,104	833	271	
	号給数別内訳	2号給 (人)	46	30	16
		4号給 (人)	1,058	803	255
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.5	63.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,740	1,292	448	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	957	744	213	
	号給数別内訳	2号給 (人)	7	6	1
		4号給 (人)	950	738	212
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	55.0	57.6	47.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

ク 特殊勤務手当

支給対象地域	医師職	その他	区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
					一般行政職	技能労務職
支給率(%)	14	5	給料総額に対する比率(%)	1.2	0.3	3.4
支給対象職員数(人)	1	2,077	支給対象職員の比率(%) (平成20年10月1日現在)	35.7	17.4	61.2
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	15	3	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額別	清掃手当、消防手当、変則勤務手当 危険手当、福祉手当	
				支給対象職員 の比率別	消防手当、清掃手当、危険手当 福祉手当、変則勤務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 な る	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円 (新築5年間は6,200円)を支給。
通勤手当	異 な る	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細 かくなっている。

## 地 方 債 調 書

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中増減見込み		平成21年度末 現在高見込額
			平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	
<b>1 普通債</b>	千円 78,634,674	千円 79,154,741	千円 2,737,300	千円 7,758,963	千円 74,133,078
(1) 総務	4,675,667	4,525,307	99,400	423,653	4,201,054
(2) 民生	2,963,136	4,071,498	32,100	265,945	3,837,653
(3) 衛生	1,309,735	2,436,250	62,200	181,026	2,317,424
(4) 清掃	11,709,342	10,601,948	499,300	1,264,101	9,837,147
(5) 労働	232,711	189,545	0	44,206	145,339
(6) 農林水産	1,083,198	1,132,425	137,200	102,141	1,167,484
(7) 商工	0	0	13,800	0	13,800
(8) 土木	29,633,289	29,027,666	1,042,100	3,070,238	26,999,528
(9) 公営住宅	5,155,219	5,027,304	217,400	393,214	4,851,490
(10) 消防	1,954,732	1,985,505	34,600	231,619	1,788,486
(11) 教育	19,917,645	20,157,293	599,200	1,782,820	18,973,673
<b>2 その他</b>	<b>35,017,216</b>	<b>35,456,445</b>	<b>3,960,000</b>	<b>2,402,285</b>	<b>37,014,160</b>
(1) 減補てん税債	12,676,218	11,494,452	0	1,232,369	10,262,083
(2) 臨時税収補てん債	1,291,678	1,173,767	0	120,280	1,053,487
(3) 臨時財政対策債	20,799,320	22,488,226	3,910,000	1,049,636	25,348,590
(4) 土地地区画整理事業貸付債	250,000	300,000	50,000	0	350,000
<b>合 計</b>	<b>113,651,890</b>	<b>114,611,186</b>	<b>6,697,300</b>	<b>10,161,248</b>	<b>111,147,238</b>



# 繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
				千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	6 社 会 教育費	校区市民館整備事業 (津田校区)	平成 20 年度	38,900	0	0	38,900	0
			平成 21 年度	51,800	0	0	0	51,800
			計	90,700	0	0	38,900	51,800

# 調 査 書

平成19年度末 ま  で の 支 出 額	平成20年度末 ま  で の 支 出 見 込 額	平 成 21 年 度 支 出 予 定 額	平成21年度末 ま  で の 支 出 予 定 額	平 成 22 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の総額に 対 する 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	38,900	0	38,900	0	42.9
0	0	51,800	51,800	0	57.1
0	38,900	51,800	90,700	0	100

# 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
法人保育所建設資金借入に係る元利補給金	市が必要と認める法人保育所建設事業 <sup>千円</sup> の実施にあたり、当該法人が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	— <sup>千円</sup>
団体営土地改良事業に対する元利補給金	市が必要と認める団体営農道整備事業、排水路整備事業及びほ場整備事業の実施にあたり、当該団体が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	—
豊橋市経営安定資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市経営安定資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
社会福祉法人豊橋市福祉事業会の施設整備資金借入に係る元利補給金	市が必要と認める施設整備事業の実施にあたり、当該法人が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	—
消防緊急通信指令施設整備事業	805,400	平成15年度 }平成21年度	728,928
資源化センターこわすごみ破碎設備賃借料	58,212	平成16年度 }平成21年度	39,539
西部学校給食共同調理場食器洗浄機賃借料	54,271	平成16年度 }平成21年度	29,651
美術博物館駐車場機器賃借料	11,711	平成17年度 }平成21年度	9,022
平成16年度豊橋市土地開発公社公共用地先行取得事業（総合文化学習センター（仮称）用地）	豊橋市土地開発公社が平成16年度において取得する用地等の事業資金870,000千円並びにその利子及び事務費	平成17年度 }平成21年度	0
豊橋市資源化センター余熱利用施設整備・運営事業	4,862,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成18年度 }平成21年度	542,527

# 行 為 調 書

平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成22年度	18,264	0	0	4,351	13,913
平成22年度	2,746	0	0	0	2,746
平成22年度 ～ 平成25年度	16,884	0	0	0	16,884
平成22年度 ～ 平成23年度	1,955	0	0	0	1,955
—	—	—	—	—	—
平成22年度 ～ 平成34年度	2,681,331千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	0	0	600,000	2,081,331

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
豊橋市小口事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	千円 愛知県信用保証協会が、豊橋市小口事業資金融資制度（保証対象非付保業種に限る。）に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	千円 —
こども関連施設等用地購入費（こども関連施設等、くろみ保育園）	7,400,000	平成18年度 ～ 平成21年度	2,960,000
保健所・保健センター及び地域療育センター（仮称）等整備・運営事業	8,437,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成20年度 ～ 平成21年度	85,958
梅田川霊苑（第2期）用地購入費（豊橋市土地開発公社先行取得事業用地）	豊橋市土地開発公社が平成18年度末に保有する梅田川霊苑用地に係る事業資金等299,370千円並びにその利子及び事務費	平成20年度 ～ 平成21年度	0
豊橋市創業支援資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市創業支援資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
吉田方小学校校舎増築事業（仮設校舎賃借料）	9,000	平成20年度 ～ 平成21年度	4,685
豊城中学校校舎改築事業（仮設校舎賃借料）	31,100	平成20年度 ～ 平成21年度	12,590
中部中学校校舎改築事業（仮設校舎賃借料）	13,000	平成20年度 ～ 平成21年度	6,846
公用公共用施設用地購入費（豊橋市土地開発公社先行取得事業用地）	2,700,000	平成20年度 ～ 平成21年度	600,000
豊橋市小規模事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市小規模事業資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
豊橋市土地開発公社の事業資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	11,000,000	平成21年度	—

平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成22年度 ～ 平成27年度	4,440,000	0	0	0	4,440,000
平成22年度 ～ 平成41年度	7,742,664千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	0	0	0	7,742,664
平成22年度 ～ 平成24年度	豊橋市土地開発公社が平成18年度末に保有する梅田川霊苑用地に係る事業資金等299,370千円並びにその利子及び事務費	0	0	0	299,370
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成22年度 ～ 平成28年度	2,100,000	0	0	0	2,100,000
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
固定資産地理情報システム 開 発 委 託 料	302,000	平成21年度	120,007
窓口センター整備事業 （機器移設委託料等）	2,100	平成21年度	2,090
平成20年度豊橋市土地開発 公社公共用地先行取得事業 （総合文化学習センター(仮称)用地）	豊橋市土地開発公社が平成20年度において 取得する用地等の事業資金150,500千円並び にその利子及び事務費	平成21年度	0
総合文化学習センター （仮称）民間資金等活用 事業 調査 委託 料	14,000	平成21年度	8,190
公会堂耐震補強事業	60,000	平成21年度	25,000
防災無線整備事業	195,000	平成21年度	96,581
保健衛生システム開発委託料	40,000	平成21年度	18,582
地球温暖化対策地域推進 計画策定調査委託料	1,700	平成21年度	1,630
最終処分場整備事業 （新規最終処分場建設工事）	1,299,000	平成21年度	250,000
最終処分場整備事業 （新規浸出污水处理施設建設工事）	1,925,000	平成21年度	315,000
牛川小学校プール改築事業	103,000	平成21年度	84,000
津田小学校仮設校舎賃借料	3,400	平成21年度	1,008

平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 ┌ 平成23年度	167,631	0	0	0	167,631
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成22年度	2,100	700	0	0	1,400
—	—	—	—	—	—
平成22年度	91,298	0	82,100	0	9,198
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成22年度	810,500	272,626	493,200	0	44,674
平成22年度	854,658	239,680	540,200	0	74,778
—	—	—	—	—	—
平成22年度 ┌ 平成23年度	1,932	0	0	0	1,932



事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
牟呂中学校仮設校舎賃借料	56,000	平成21年度	46,725
北部学校給食共同調理場 整 備 ・ 運 営 事 業	6,910,000千円に金利変動及び物価変動等 による増減額を加算した額	平成21年度	125,299
平成21年度保健衛生事業 広 報 印 刷 費	3,518	平成21年度	3,518
平成21年度リサイクルステーション 回 収 業 務 委 託 料	17,354	平成21年度	17,354
豊橋市土地開発公社の事業 資金借入れに伴う金融 機関に対する債務保証	10,000,000	—	—
設 楽 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 負 担 金	397,219	—	—
投 票 人 名 簿 シ ス テ ム 開 発 委 託 料	3,190	—	—
総合文化学習センター(仮称) 用地購入費(豊橋市土地 開発公社先行取得事業用地)	豊橋市土地開発公社が平成20年度末に 保有する総合文化学習センター(仮称)用 地に係る事業資金等988,340千円並びにそ の利子及び事務費	—	—
保健所・保健センター及び 地 域 療 育 セ ン タ ー (仮称)等移転業務委託料	6,000	—	—
平成22年度保健衛生事業 広 報 印 刷 費	3,700	—	—
平成22年度リサイクルステーション 回 収 業 務 委 託 料	17,400	—	—
新規浸出水処理施設 建設工事監理委託料	18,500	—	—

平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成22年度 ～ 平成36年度	6,750,358千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算し た額	0	0	0	6,750,358
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成22年度	—	—	—	—	—
平成22年度 ～ 平成32年度	397,219	0	0	0	397,219
平成22年度	3,190	3,190	0	0	0
平成22年度	豊橋市土地開発公社が 平成20年度末に保有す る総合文化学習センター (仮称)用地に係る事業 資金等988,340千円並び にその利子及び事務費	0	741,200	0	247,140
平成22年度	6,000	0	0	0	6,000
平成22年度	3,700	528	0	528	2,644
平成22年度	17,400	0	0	4,430	12,970
平成22年度	18,500	2,429	12,800	0	3,271

事 項	限 度 額	平成21年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公 営 住 宅 建 替 事 業 （ 新 植 田 住 宅 第 1 期 ）	433,900 <small>千円</small>	—	— <small>千円</small>
都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 委 託 料	2,200	—	—

平成22年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	433,900	195,255	238,600	0	45
平成22年度	2,200	0	0	0	2,200